

平成20年度予算に向けた 北陸地方整備局所管事業における事業評価(追加)について

取り扱い 平成20年5月1日 16:00解禁

概要

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図り、平成20年度予算等に反映させるべく、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施したので、その結果を公表します。

今回は、道路関係事業の一部の新規事業採択時評価及び再評価について対応方針が決定されたのでとりまとめたものです。

なお、道路関係以外の評価及び道路関係の完了後の事後評価については、平成20年4月1日に公表しています。

① 新規事業採択時評価

・4事業について、費用対効果分析を含めた総合的な評価を実施した。

〔一括配分に係る事業→2事業(うち補助2)、一括配分に係る事業以外→2事業(うち直轄1、補助1)〕

② 再評価

・事業採択後一定期間を経過した事業等を対象に16事業について再評価を実施した。

〔一括配分に係る事業→1事業(うち補助1)、一括配分に係る事業以外→15事業(うち直轄4、補助11)〕

・再評価の結果、16事業全てが「継続」となった。

問い合わせ先

電話 025-280-8880(代表)

総括	企画部	企画課長	しみず 清水(内線3151)
都市住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	ほそがや 細 萱(内線6161)
道路関係(直轄)	道路部	道路計画課長	きむら 木 村(内線4211)
道路関係(補助)	//	地域道路課長	わたなべ 渡 部(内線4611)

※ 本資料は、北陸地方整備局ホームページに掲載します。
(<http://www.hrr.mlit.go.jp/press/index.html>)

目 次

	頁
○北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について	1
○事業評価の実施フローについて	2
○平成20年度予算に向けた新規事業採択時評価について	3
○平成20年度予算に向けた再評価について	4
○新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	5
○新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	6
○再評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	7
○再評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	8
○評価手続中事業（平成18年度評価）の再評価について	13
○評価手続中事業（平成18年度評価）の再評価結果一覧 〔一括配分に係る事業以外〕	14

北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について

1. はじめに

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く全ての事業を対象として、「国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領の策定等」に基づき、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施している。

一括配分に係る事業については、地方整備局等が新規事業採択時評価においては予算化に係る対応方針（直轄事業）、補助金交付等に係る対応方針（補助事業）を決定し、再評価においては事業の継続又は中止に係る対応方針（直轄事業）、補助金交付等に係る対応方針（補助事業）を決定している。

また、事後評価においては、改善措置及び今後の事後評価実施の必要性等に係る対応方針を決定する。

2. 新規事業採択時評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業の新規採択にあたり、費用対効果分析（B／C）を含めて、事業の必要性や効果等の総合的な評価を実施している。

3. 再評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業採択後5年未着工及び10年間継続中の事業等の継続にあたり、再評価を行い、事業の継続（必要に応じて事業手法等の見直し）、もしくは中止の方針を決定している。

【再評価を実施する事業】

- ①事業採択後5年間（「その他施設費」については3年間）が経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間（「その他施設費」については7年間）が経過した時点で継続中の事業
- ③準備・計画段階で5年間が経過している事業
- ④再評価実施後一定期間（「その他施設費」については3年間）が経過している事業
- ⑤社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

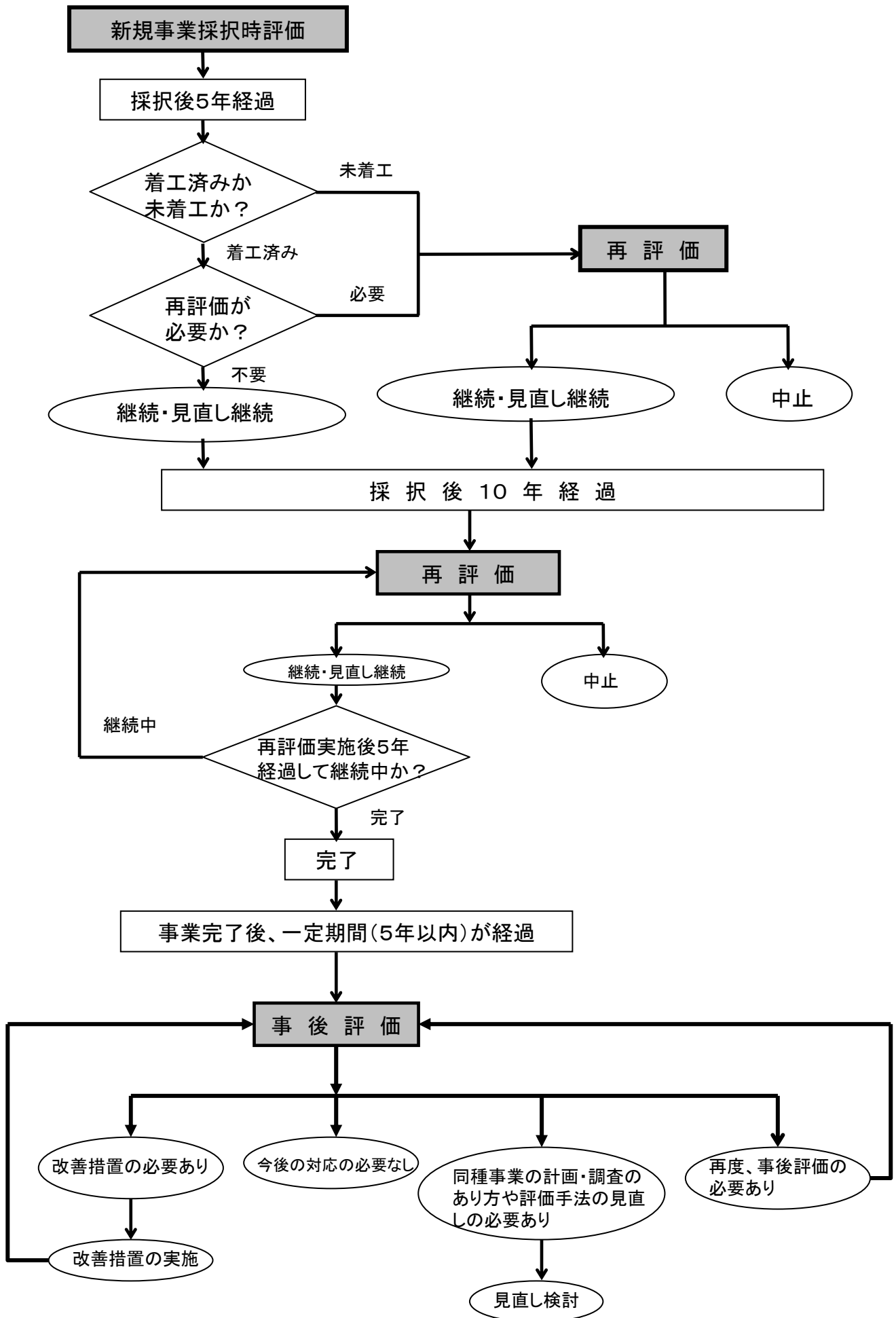
4. 事後評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性及び同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性について検討し、方針を決定している。

【事後評価を実施する事業】

- ①事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業
- ②審議結果を踏まえ、事業評価実施主体の長が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

「事業評価の実施フロー」



平成20年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数	
		一括配分に係る事業	一括配分に係る事業以外
道路・街路事業	直轄事業等		1
	補助事業等		1
土地区画整理事業		2	
合 計		2	2

注) 道路・街路事業における平成20年度の高規格幹線道路、地域高規格道路の新規採択時評価については、事業実施に向けた手続きの見直しを行うこととしており、その見直し後に決定する予定であるため、本資料に含まれていない。

平成20年度予算に向けた再評価について

一括配分に係る事業

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果		
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
道路・街路事業	直轄事業等									
	補助事業等		1				1	1		
土地区画整理事業										
合 計			1				1	1		

一括配分に係る事業以外

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果		
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
道路・街路事業	直轄事業等		1		3		4	4		
	補助事業等		2		6		8	8		
土地区画整理事業			1				1	1		
合 計			4		9		13	13		

注) 再評価対象基準

- 5年未着工 : 事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業
- 10年継続中 : 事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業
- 準備計画5年 : 準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業
- 再々評価 : 再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業
- その他 : 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

一括配分に係る事業

新規事業採択時評価結果一覧

【土地区画整理事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B／C			
		便益の内訳及び主な根拠					
石動駅南土地区画整理事業 石動駅南土地区画整理組合	40	41	19	2.1	・中心市街地の活性化(JR石動駅隣接地区の整備により都市拠点の機能を強化) ・安全な生活環境の確保(地区内の歩道整備による安全性の向上) ・都市圏交通円滑化の推進(駅南口広場の新設により既存の駅北口周辺の混雑緩和)	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市副都心北部大友土地区画 整理事業(仮称) 金沢市副都心北部大友土地区画 整理組合(仮称)	29	25	11	2.2	・幹線道路網の整備(地域高規格道路側道の位置づけのある道路の整備) ・地域・都市の基盤形成(道路整備と一体となった宅地供給) ・道路の防災対策(緊急輸送道路ネットワークの計画の位置づけのある幹線道路の整備)	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	

一括配分に係る事業以外

新規事業採択時評価結果一覧

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
					便益の内訳及び主な根拠		
一般国道159号 羽咋道路 北陸地方整備局	150	388	147	2.6	【内訳】 走行時間短縮便益： 387億円 走行経費減少便益： 1.7億円 交通事故減少便益： 2.9億円 【主な根拠】 計画交通量： 17,900～21,200台	・医師不足が問題となっている七尾市の第3次医療施設(公立能登総合病院)から金沢市への搬送時間の短縮(約8分短縮 約67分→約59分)。 ・現道部における渋滞損失時間約184万人・時間/年の改善が見込まれる(約63万人時間/年削減)。 ・現道では死傷事故率382件/億台キロの箇所が存在しており、事故の軽減が見込まれる。 ・現道は通学路でありながら歩道の整備状況が約55.7%と低く、幅員狭小区間も存在し、通過交通転換により歩行者の安全性向上に寄与する。 ・第1次緊急輸送道路に位置づけられ、能登有料道路の代替路線として機能、石川県のダブルラダー結いの道構想の実現に寄与する。	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道415号 谷屋大野バイパス 富山県	40	68	35	1.9	【内訳】 走行時間短縮便益： 68億円 走行経費減少便益： 0.1億円 交通事故減少便益： -0.4億円 【主な根拠】 計画交通量： 8,700台	・谷屋地域が第3次医療施設(厚生連高岡病院)30分圏域に入る。 ・現道の防災点検要対策箇所や地すべり区域を回避し、生活幹線道路の安全な通行を確保する。 ・谷屋・中村地区の幅員狭小・線形不良区間を解消し、また、通学路の歩道未設置区間を解消し交通安全の向上を図る。	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)

一括配分に係る事業

再評価結果一覧

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B／C			
都市計画道路 根上小松線 石川県	10年 継続中	62	418	【内訳】 走行時間短縮便益： 367億円 走行経費減少便益： 41億円 交通事故減少便益： 9.6億円 【主な根拠】 計画交通量： 12,100台/日	61	6.9	・小松大橋の大型車両化への対応、耐震性の向上により安全で安心な道路機能の確保。 ・国土交通省が施行する梯川改修事業との同時施行であり、治水安全性の向上に寄与する。	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

一括配分に係る事業以外

再評価結果一覧

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:A(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
能越自動車道 一般国道470号 七尾水見道路 北陸地方整備局	10年 継続中	1,472	2,155	1,361	1.6	【内訳】 走行時間短縮便益： 2,108億円 走行経費減少便益： 32億円 交通事故減少便益： 16億円 【主な根拠】 計画交通量： 8,900～16,200台/日	・高規格幹線道路ネットワークを形成し、能越地域・富山西部地域と三大都市圏との時間を大幅に短縮する。 ・並行道路である国道160号の雨量規制や土砂災害等による全面通行止め時の迂回路が確保され集落の孤立化の解消が期待される。 ・平成20年代の暫定2車線供用を目指し事業を推進している。 ・新技術、コンクリート構造物の大型化(長尺化)、プレキャスト製品の積極的な活用により、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
地域高規格道路 一般国道7号 万代橋下流橋 北陸地方整備局	再々評価	570	1,322	654	2.0	【内訳】 走行時間短縮便益： 1,142億円 走行経費減少便益： 116億円 交通事故減少便益： 64億円 【主な根拠】 計画交通量： 24,600～49,600台/日	・現道等の混雑時旅行速度の改善や、中心市街地へのアクセス性向上による中心市街地の活性化が期待される。 ・当該事業の周辺では、環日本海交流に向けた交流拠点整備として万代島再開発(朱鷺メッセ)などの開発が行われている。 ・平成20年代前半の完成4車線供用を目的に整備を推進している。 ・柳都大橋基礎ケーソンの無人化施工により約0.2億円のコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
一般国道8号 柏崎バイパス 北陸地方整備局	再々評価	740	1,337	795	1.7	・並行区間の現道8号の渋滞損失時間を削減(現況110万人時間を約8割削減) ・刈羽村から日常生活圏中心都市である柏崎市とのアクセス向上。(柏崎市役所～刈羽村役場 整備なし 30分 → 整備あり 15分) ・第三次医療施設(長岡赤十字病院)へのアクセス向上が見込まれる。(鯉波海岸～長岡赤十字病院 整備なし 46分 → 整備あり 35分)	・通勤・通学、通院、買い物等の日常生活活動の利便性向上、地域開発への支援、新市の一体化促進、第三次医療施設へのアクセス強化等を図る。 ・城東～鯉波間(L=3.65km)の用地取得は99%完了しており、平成20年代中頃の暫定2車線供用を目指し事業を推進する。 ・トンネル掘削ズリを東原町～茨目間の路体盛土に有効活用することにより建設コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道148号 小谷道路 北陸地方整備局	再々評価	225	341	300	1.1	・事前通行規制区間、冬期交通障害区間の解消 ・大型車のすれ違い困難区間の解消 ・総重量25t車両不通区間(姫三橋)の解消	・当該路線は、劣悪な道路構造に起因する大型車のすれ違い困難区間や事前通行規制区間、冬期の通行障害区間などが存在している。 ・用地買収は平成19年度で全区間完了する予定であり、平成20年代中期の全線完成供用を目指して事業を推進している。 ・新技術(軽量盛土工法等)、コンクリート構造物の大型化(長大化)、プレキャストの積極的な活用により、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)

一括配分に係る事業以外

再評価結果一覧

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B／C				
					便益の内訳及び主な根拠				
一般国道352号 松波菰幅 新潟県	10年 継続中	54	63	59	1.1	【内訳】 走行時間短縮便益： 57億円 走行経費減少便益： 4.4億円 交通事故減少便益： 1.3億円 【主な根拠】 計画交通量： 7,900台	・渋滞損失時間約7万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・主要な観光施設(柏崎潮風温泉14万人／年、柏崎アクアパーク18万人／年)へのアクセスが向上する。 ・JR信越本線 柏崎駅へのアクセスが向上する。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
地域高規格道路 一般国道404号 長岡東西道路 新潟県	10年 継続中	120	603	202	3.0	【内訳】 走行時間短縮便益： 535億円 走行経費減少便益： 51億円 交通事故減少便益： 17億円 【主な根拠】 計画交通量： 17,000台	・渋滞損失時間約34万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・主要観光施設(国営越後丘陵公園)へのアクセスが向上する (長岡駅～国営越後丘陵公園26分⇒18分)。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道292号 猿橋菰幅 新潟県	再々評価	47	66	51	1.3	【内訳】 走行時間短縮便益： 64億円 走行経費減少便益： 2.3億円 交通事故減少便益： 0.09億円 【主な根拠】 計画交通量： 2,000台	・第2次医療施設(厚生連けいなん総合病院)へのアクセスが向上 (長沢地区～けいなん総合病院31分⇒23分)。 ・落石危険箇所による通行規制の解消に資する。 ・大型車のすれ違い困難箇所の解消により、交通の円滑化を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
					便益の内訳及び主な根拠				
一般国道345号 芦谷抵幅 新潟県	再々評価	94	334	112	3.0	・落石・岩石危険箇所の解消に資する。 ・幅員狭小区間の改善により、大型車通行規制が解消される。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)	
一般国道405号 高士抵幅 新潟県	再々評価	40	72	55	1.3	・幅員狭小区間の改善により、交通の円滑化を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)	
一般国道472号 正間～茗ヶ島道路 富山県	再々評価	49	59	49	1.2	・沿道集落における唯一のライフラインであるほか、岐阜県及び南砺市利賀村との連携を強化する。 ・国道471号(利賀村)の災害や交通事故による通行止めに伴うタンダンジ-機能を発現するほか、緊急物資輸送路の強化を図る。 ・近隣へのルートが少ないほか、大型車のすれ違いが困難な区間を解消して交通の円滑化を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)	
一般国道289号 大江道路 新潟県	再々評価	33	1,044	730	1.4	・新潟・福島県境の交通不能区間の解消および、大型車のすれ違い困難箇所の解消により、交通の円滑化を図る。 ・隣接する日常活動圏中心都市へのアクセシビリティが向上する(福島県只見町役場～新潟県三条市役所 129分⇒72分)。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B／C			
一般国道460号 巻南バイパス 新潟市	再々評価	85	370	164	2.3	・西蒲区福井地域が第2次医療施設(白根健生病院)までの所用時間が、6分の短縮が見込まれる。 ・西蒲区中心部のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)
			【内訳】 走行時間短縮便益： 319億円 走行経費減少便益： 32億円 交通事故減少便益： 18億円 【主な根拠】 計画交通量： 8,500台					

【土地区画整理事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B／C			
			便益の内訳及び主な根拠					
金沢市野田土地区 画整理事業 野田土地区画整理 組合	10年 継続中	143	383	126	3.0	・幹線道路網の整備(地域高規格道路の位置づけのある金沢外 環状道路の整備) ・地域・都市の基盤形成(道路整備と一体となった宅地供給) ・道路の防災対策(緊急輸送道路ネットワークの計画の位置づけ のある幹線道路の整備)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)

評価手続中事業(平成18年度評価)の再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果		
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価手続中
道路・街路事業	直轄事業等									
	補助事業等		1				1	1		
土地区画整理事業					1		1	1		
合 計			1		1		2	2		

注1 再評価対象基準

- 5年未着工 : 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業
- 10年継続中 : 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業
- 準備計画5年 : 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業
- 再々評価 : 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業
- その他 : 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

一括配分に係る事業以外

評価手続中事業(平成18年度評価)の再評価結果一覧

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
					便益の内訳及び主な根拠				
一般国道471号 利賀バイパス 富山県	10年 継続中	80	90	85	1.1	・利賀村スキーマ場や温泉地等の観光客増加が期待できる。 ・利賀村と砺波市のアクセス向上(65分→49分)が図られる。 ・一般国道471号のすれ違い困難な箇所を解消し、交通の円滑化を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 下保 修)	

【土地区画整理事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
					便益の内訳及び主な根拠				
十日町駅西土地区 画整理事業 十日町市	再々評価	72	39	28	1.4	【内訳】 走行時間短縮便益： 34億円 走行経費減少便益： 5.5億円 交通事故減少便益： -1.1億円 【主な根拠】 計画交通量： 9,000台/日	・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在するため、この地区解消) ・地域・都市の基盤の形成(鉄道新線と一体となった整備)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)